



2022年2月9日

各位

会社名 株式会社ライトワークス
 代表者名 代表取締役 江口 夏郎
 (コード番号: 4267 東証マザーズ)
 問合せ先 取締役 山本 和隆
 (TEL 03-5275-7031)

東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2022年2月9日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、2022年1月期(2021年2月1日から2022年1月31日)における当社の業績予想は、次のとおりであり、また最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【連結】

(単位: 百万円・%)

項目	2022年1月期 (予想)		2022年1月期 第3四半期 累計期間 (実績)		2021年1月期 (実績)		
	対売上 高比率	対前期 増減率	対売上 高比率	対売上 高比率	対売上 高比率		
売上高	2,180	100.0	24.0	1,621	100.0	1,757	100.0
営業利益	165	7.6	441.9	134	8.3	30	1.7
経常利益	162	7.5	528.3	138	8.5	25	1.4
親会社株主に帰属する当期 (四半期)純利益	106	4.9	490.8	93	5.8	18	1.0
1株当たり 当期(四半期)純利益	46円97銭		41円21銭		7円76銭		
1株当たり 配当金	14円00銭		—		2円50銭		

(注) 1. 2021年1月期(実績)、2022年1月期第3四半期累計期間(実績)、及び2022年1月期(予想)の1株当たり当期(四半期)純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。

2. 2021年10月22日付で普通株式1株につき800株の株式分割を行っております。上記では、2021年1月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期(四半期)純利益及び1株当たり配当金を算出しております。

【 2022年1月期業績予想の前提条件 】

(1) 当社グループ全体の見通し

当社グループは、当社及び国内子会社株式会社ライトエデュケーション（以下、LEと記載）と来宜信息科技有限公司（上海）有限公司（以下、来宜と記載）で構成されています。

当社グループは、『ミライの「はたらく」を、明るくする』というミッションのもとに、HCM (Human Capital Management, 人材管理) ソリューションとしてのHCMプラットフォームをクラウドサービスで法人顧客に提供するとともに、LEではHCMプラットフォームを活用したオンライン英会話サービスを全国の学習塾や小中学校などに提供しています。

2022年1月期は、大企業を中心とした人材開発ニーズはますます高まっており、また2020年度から小学校において英語授業が必修化されたこともあり、当社グループのサービスに対して旺盛な引き合い状況が継続しております。また昨年からの引き続き新型コロナウイルス感染症が拡大する中、在宅勤務、Web会議などの新しいビジネススタイルが定着し、オンラインによる社員研修や英語学習が広く普及するなど、企業等のDX化（デジタルトランスフォーメーション）は加速しており、当社グループを取り巻く環境には追い風が吹いております。

HCMプラットフォーム提供サービスは、契約時の受注額が1億円以上の大型案件が昨年比で3倍となるなど大きく成長しております。

HCMプラットフォームを活用したオンライン英会話サービスにおいては、一般的なBtoCのオンライン英会話サービスには在宅勤務によるニーズの増加に一服感がある一方で、当社グループの学校・学習塾を経由して児童、生徒にサービスを提供するBtoBtoCのオンライン英会話は、上記の英語教育制度変更の影響もあったことで学校、学習塾向けのレッスン数が昨年比で82%増となっており、成長過程にあると考えられます。

このような状況の中で、当社グループが展開するHCMクラウド事業は好調で、2022年1月期の業績（連結）は、売上高2,180百万円（前期比24.0%増）、営業利益165百万円（前期比441.9%）、経常利益162百万円（前期比528.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益106百万円（前期比490.8%増）となる見込みです。

(2) 個別の前提条件

①売上高

当社グループは、「HCMクラウド事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しておりますが、HCMプラットフォーム提供サービス、HCMクラウドを活用したオンライン英会話サービスの2つに区分されるため、売上高についてはサービス別にその内容を記載いたします。

(HCMプラットフォーム提供サービス)

当サービスには(i)人材開発を図る企業向けのHCMプラットフォーム提供サービス（国内は当社、中国および東南アジアは来宜が担当）(ii)教育関連企業、学校および学習塾向けのHCMプラットフォーム提供サービス（LEが担当）があり、これらをクラウドサービスで提供することで、「学習する組織」の実現を支援するものです。

上記(i)は、1回スポットの案件から数か月の短期継続案件、および数年にわたる長期継続案件があり、スポット案件はその発生月に売上を計上し、継続契約においては契約金額（受注金額）を契約月数で按分した金額を売上として計上しております。数年にわたる長期継続案件を除けば、前期末の契約残は、ほぼ当期の売上となります。従って、当期売上高見込みは、前期末の契約残の当期サービス提供予定分と当期契約当期売上計上案件の確認（新規顧客獲得の過去実績（2年分）及び営業からのヒアリングに基づく商談の進捗を勘案した今期の案件獲得見込み）による金額の合計によって決定されます。

上記(ii)は、主要学習塾等の使用予定をヒアリングして数値を決定しており、来宜においては、前期からの継続案件の状況を確認して決定しています。

以上より、2021年2月から10月までの実績値を踏まえた2022年1月期の当社グループのHCMプラットフォーム提供サービスの売上高は、LW（ビジネス向け）が1,150百万円、LE（教育向け）が256百万円、来宜（中国）が78百万円の合計1,484百万円（前期比18.8%増）を見込んでおります。

(HCMクラウドを活用したオンライン英会話サービス)

当サービスは、高度な学習管理が求められる教育現場に対してHCMプラットフォームを活用したオンライン英会話を提供しています。学校向けには「学研のオンライン英会話 for school」、学習塾には「OLECO」のブランドで提供していま

す。

教育機関は4月からの受講生を確定するため、当社の決算月である1月の1~2ヵ月前から必要席数のオーダーをLEに提示します。このため当期売上高は期首の時点である程度高い確度で見込まれています。2022年1月期の当サービス売上高は、LEに対する学校・学習塾からのオーダーを集計した結果に加え、2021年2月から10月までの実績値も加味して696百万円(前期比37.6%増)と見込んでおります。

以上より、2022年1月期の売上高は2,180百万円(前期比24.0%増)となる見込みであります。

②売上原価、売上総利益

当社グループの売上原価は、主に労務費、外注費、ソフトウェア減価償却費に加え、他勘定振替(資産への振替)によって決定されます。

労務費は、開発部門の人員10名増員(内訳:当社6名、LE4名)による増加額42百万円に、既存社員分(ベースアップも考慮)を合わせて390百万円と見込んでおります。

外注費は、主にプラットフォームの開発で460百万円、オンライン英会話の講師代で426百万円などを織り込み、合計979百万円と見込んでおります。

ソフトウェア減価償却費は、前期末のシステム投資残からの償却分23百万円、CAREERSHIPをはじめとした各プラットフォームの定期的なメンテナンスや機能向上投資による償却分25百万円、合計48百万円と見込んでおります。

上記に加え、当期開発にかかる資産および研究開発費への振替額を織り込み、売上原価は1,368百万円(前期比19.9%増)と見込んでおります。

この結果、売上総利益は812百万円(前期比31.7%増)と見込んでおります。

③販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費については、人件費、研究開発費、販促費、業務委託費、上場関連費用を見込んだ上で、他の経費は前期実績ベースとして設定しております。

人件費は、営業部門15名(内訳:当社6名、LE5名、来宜4名)、役員1名(内訳:当社1名)の増員による増加額69百万円に、既存社員分(ベースアップも考慮)を合わせて402百万円と見込んでおります。

研究開発費は、前期からの継続案件であるCAREERASHIPのデータ分析に関するBIツール(Business Intelligence Tool, データを分析・見える化するソフトウェア)研究で22百万円を見込んでおります。

販促費は、Webマーケティング費用を前期より増額し、27百万円と見込んでおります。

業務委託費は、営業事務のアウトソーシング費を前期より増額し、40百万円と見込んでおります。

上場関連費用は、監査報酬、主幹事証券へのコンサル料、印刷会社への支払い等25百万円を見込んでおります。

これに、他の経費を前期実績ベースに加え、販売費及び一般管理費は647百万円(前期比10.4%増)と見込んでおります。

この結果、営業利益は165百万円(前期比441.9%増)となる見込みであります。

④営業外損益、経常利益

営業外損益は僅少で、経常利益は162百万円(前期比528.3%増)となる見込みであります。

⑤特別損益、当期純利益

特別損益等の発生は見込んでおりません。税金等調整前当期純利益162百万円から法人税等の税金費用を差し引き、親会社株主に帰属する当期純利益は106百万円(前期比490.8%増)を見込んでおります。

本資料に記載されている当社の当期の業績予想は、現時点において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

以上

2022年1月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月9日

上場会社名 株式会社ライトワークス 上場取引所 ー
 コード番号 ー URL <https://www.lightworks.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 江口 夏郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 山本 和隆 TEL 03(5275)7031
 四半期報告書提出予定日 ー 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 無
 四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年1月期第3四半期の連結業績(2021年2月1日~2021年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年1月期第3四半期	1,621	ー	134	ー	138	ー	93	ー
2021年1月期第3四半期	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー

(注) 包括利益 2022年1月期第3四半期 96百万円(ー%) 2021年1月期第3四半期 ー百万円(ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年1月期第3四半期	41.21	ー
2021年1月期第3四半期	ー	ー

(注) 1. 当社は、2021年1月期第3四半期は四半期連結財務諸表を作成していないため、2021年1月期第3四半期の数値及び対前年同四半期の増減率については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

3. 当社は、2021年9月15日開催の取締役会決議により、2021年10月22日付で普通株式1株につき800株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年1月期第3四半期	987	331	33.3
2021年1月期	802	240	29.9

(参考) 自己資本 2022年1月期第3四半期 327百万円 2021年1月期 239百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年1月期	ー	0.00	ー	2,000.00	2,000.00
2022年1月期	ー	0.00	ー	ー	ー
2022年1月期(予想)	ー	ー	ー	0.00	0.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

2. 当社は、2021年9月15日開催の取締役会決議により、2021年10月22日付で普通株式1株につき800株の割合で株式分割を行っております。2021年1月期については、当該株式分割前の実際の配当金額を記載しております。株式分割を考慮した場合の2021年1月期期末配当金及び年間配当金は2.50円であります。

3. 2022年1月期の連結業績予想(2021年2月1日~2022年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,180	24.0	165	441.9	162	528.3	106	490.8	46.97

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 有

2. 当社は、2021年9月15日開催の取締役会決議により、2021年10月22日付で普通株式1株につき800株の割合で株式分割を行っております。2022年1月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年1月期3Q	2,376,000株	2021年1月期	2,376,000株
② 期末自己株式数	2022年1月期3Q	107,200株	2021年1月期	107,200株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年1月期3Q	2,268,800株	2021年1月期3Q	—株

(注) 1. 当社は、2021年9月15日開催の取締役会決議により、2021年10月22日付で普通株式1株につき800株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

2. 当社は、2021年1月期第3四半期においては、連結四半期財務諸表を作成していないため、「期中平均株式数」を記載しておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当社は『ミライの「はたらく」を、明るくする』というミッションのもとにHCM（ヒューマン・キャピタル・マネジメント）のクラウドサービスを提供し、人材開発のソリューションを提供するビジネスへと発展しております。さらにHCMのプラットフォームを活用して、子会社のライトエデュケーションにおいてオンライン英会話のサービスを全国の学習塾に展開しています。

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の第5波の影響を受けました。組織のDX（デジタルトランスフォーメーション）を推進することで新型コロナ禍に対応しようとする企業からの需要は引き続き旺盛で、人材開発分野でのDXを支援する当社に対する引き合いも堅調でした。

オンライン英会話については、英語会話能力の向上を目指す新学習要領の施行によって小中学生の学習ニーズが増えており、学習塾向けにレッスンを提供する当社のサービスは好調を維持しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,621,583千円、営業利益は134,934千円、経常利益は138,099千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は93,492千円となりました。

セグメントの業績については、当社グループはHCMクラウド事業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は987,088千円となり、前連結会計年度末に比べて184,579千円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が94,799千円、ソフトウェアが97,583千円増加したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は655,340千円となり、前連結会計年度末に比べて93,461千円の増加となりました。これは主に、前受金が115,661千円増加、買掛金が19,642千円減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は331,748千円となり、前連結会計年度末に比べて91,118千円の増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上93,492千円による利益剰余金の増加、配当金の支払5,672千円による利益剰余金の減少、非支配株主持分が2,386千円増加したことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績の見通しにつきましては、現時点で入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る現時点における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	318,387	413,187
受取手形及び売掛金	199,542	172,352
仕掛品	9,172	25,934
その他	43,721	46,094
貸倒引当金	△714	△1,975
流動資産合計	570,109	655,593
固定資産		
有形固定資産	15,689	14,133
無形固定資産		
ソフトウェア	92,084	189,667
その他	415	615
無形固定資産合計	92,499	190,283
投資その他の資産	124,209	127,077
固定資産合計	232,399	331,494
資産合計	802,508	987,088

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	71,001	51,359
短期借入金	70,000	70,000
1年内返済予定の長期借入金	19,992	19,992
未払法人税等	4,016	31,178
前受金	201,963	317,624
賞与引当金	6,001	3,675
その他	127,749	114,715
流動負債合計	500,723	608,545
固定負債		
長期借入金	56,684	41,690
資産除去債務	4,470	4,470
その他	—	633
固定負債合計	61,154	46,794
負債合計	561,878	655,340
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	107,277	107,277
利益剰余金	95,495	183,315
自己株式	△12,998	△12,998
株主資本合計	239,774	327,594
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	151	△85
為替換算調整勘定	△347	800
その他の包括利益累計額合計	△195	715
非支配株主持分	1,051	3,438
純資産合計	240,630	331,748
負債純資産合計	802,508	987,088

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年10月31日)
売上高	1,621,583
売上原価	1,002,041
売上総利益	619,542
販売費及び一般管理費	484,607
営業利益	134,934
営業外収益	
受取利息	130
受取配当金	552
為替差益	3,954
その他	577
営業外収益合計	5,214
営業外費用	
支払利息	889
貸倒引当金繰入額	1,034
その他	126
営業外費用合計	2,050
経常利益	138,099
税金等調整前四半期純利益	138,099
法人税、住民税及び事業税	32,210
法人税等調整額	10,009
法人税等合計	42,220
四半期純利益	95,879
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,386
親会社株主に帰属する四半期純利益	93,492

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年10月31日)
四半期純利益	95,879
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△236
為替換算調整勘定	1,147
その他の包括利益合計	911
四半期包括利益	96,790
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	94,403
非支配株主に係る四半期包括利益	2,386

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症の拡大の影響に関する会計上の見積り）

新規上場申請のための有価証券報告書（Iの部）の（追加情報）（新型コロナウイルス感染症の拡大の影響に関する会計上の見積り）に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

（セグメント情報）

当社グループは、HCMクラウド事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。